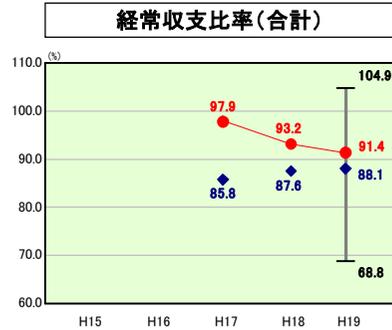
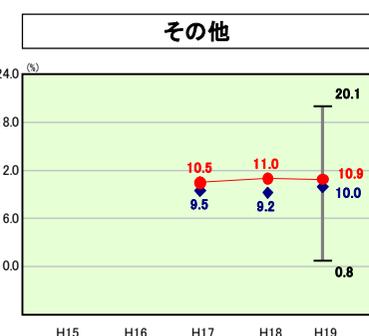
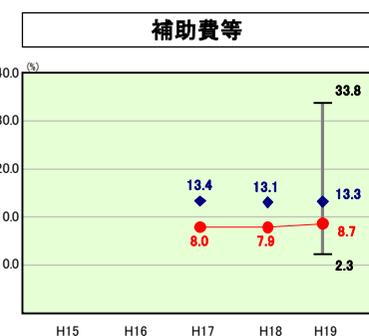
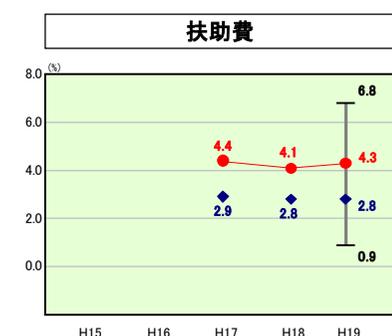
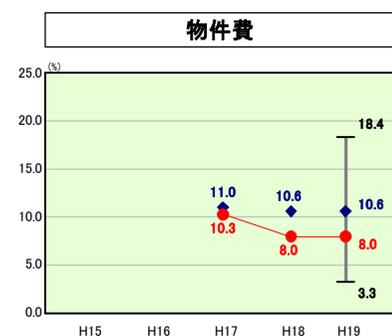
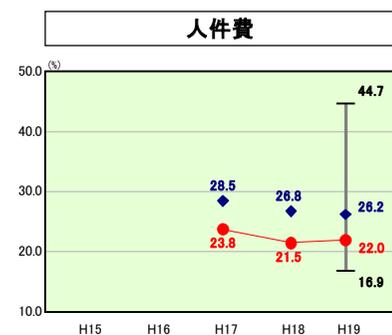
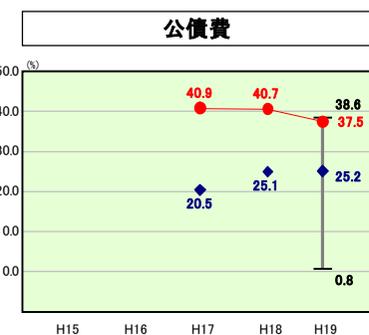
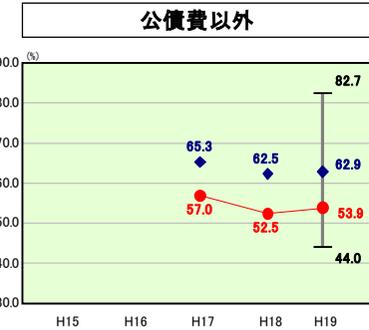
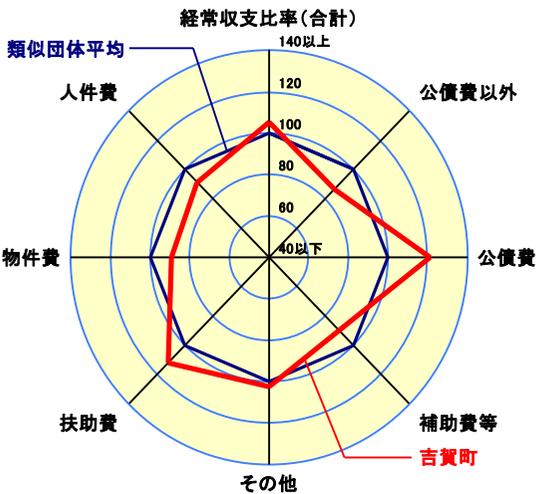


経常収支比率の分析



人口	7,152人(H20.3.31現在)
面積	336.29 km ²
歳入総額	5,682,952千円
歳出総額	5,542,059千円
実質収支	140,893千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に強靭性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
H18年度から常勤特別職給与5~15%カット、一般職給与の一律5%カットにより類似団体平均を大きく下回っている。しかし、一部事務組合の負担金や、公営企業会計の歳出のうち人件費分を合計した、人口1人当たりの決算額は類似団体平均とほぼ同額となっている。今後も業務内容の見直しや効率化を図り、時間外勤務を抑制しながら、集中改革プランによる職員数の20%削減計画とあわせ、人件費全体の抑制を図る。

【物件費】
H18年度から比率の変動はなく類似団体平均を大きく下回っている。集中改革プランによる全庁的な事務事業の見直しなどによる削減効果が挙げられる。今後も指定管理者制度の導入効果を目指すとともに、引き続き全庁的な事務事業の見直しにより抑制を図る。

【扶助費】
H19年度では比率が0.2ポイント増加し、類似団体平均を依然大きく上回っている。要因としては、障がい者福祉費及び児童福祉費の増加によるものである。今後もH20年度の福祉事務所設置等による増加要因もある中、適正な執行に向け努力する。

【補助費等】
H19年度では比率が増加したが、類似団体平均と比較すると大きく下回っている。要因としては、予算編成方針における検分予算に伴う見直しや集中改革プランによる3年毎の補助金の見直しを行っていることによる。今後も更なる事業の精査を行い、見直しや廃止の検討を行う。

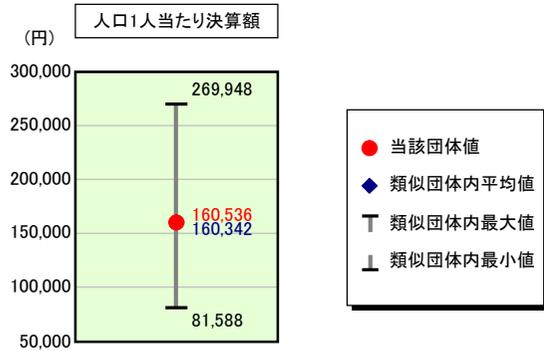
【公債費】
H18年度が公債費のピークであり、H18年度からは比率が3.2ポイント減少したが、依然普通建設事業費に係る地方債の元利償還金が大きく、類似団体平均を12.3ポイントと大幅に上回っている。また公営企業債の元利償還金など公債費に準ずる費用を合計した、人口1人当たりの決算額についても上回っている。今後も引き続き新規発行の抑制に努めながら、繰上償還の実施についても検討を行う。

【その他】
H18年度より0.1ポイント比率が減少したが、依然類似団体平均を上回っている。要因としては簡易水道施設及び下水道事業など公営企業会計への繰出金が主な要因である。今後も独立採算の原則に基づき、簡易水道事業については、H20年度より料金改定を行っており、下水道事業においても料金見直しによる健全化を目指す。

【普通建設事業費】
人口1人当たりの決算額は、前年度から僅かに減少しており類似団体平均を下回っている。要因としては、実質公債比率が23.2%と許可団体となる基準を越えており、新規発行の伴う普通建設事業の抑制を行っていることによるものである。今後も引き続き事業計画の見直しなどによる事業調整を行い事業費の抑制を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

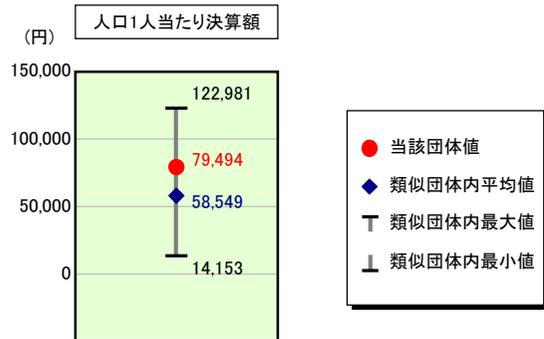
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	964,122	134,805	132,353	1.9
賃金(物件費)	30,131	4,213	10,150	▲ 58.5
一部事務組合負担金(補助費等)	184,859	25,847	20,366	26.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,314	4,658	5,722	▲ 18.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,824	2,492	3,522	▲ 29.2
▲退職金	▲ 82,099	▲ 11,479	▲ 14,403	▲ 20.3
合計	1,148,151	160,536	160,342	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.42	15.05	▲ 1.63
ラスバイレス指数	93.6	93.2	0.4

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

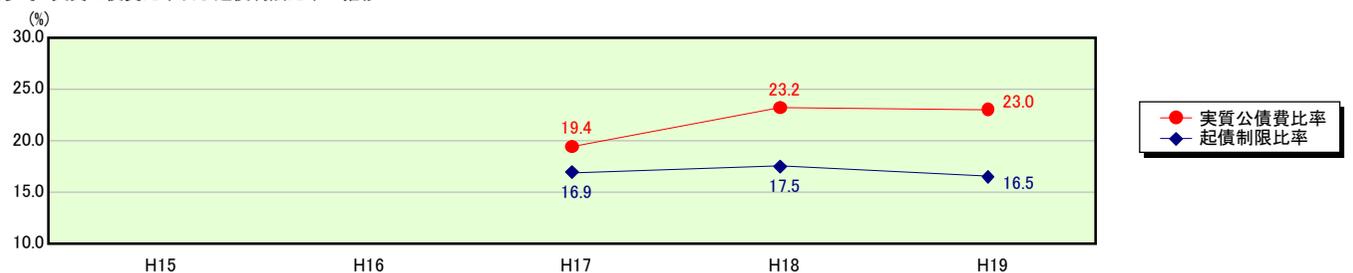


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,541,899	215,590	114,673	88.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	189,987	26,564	20,959	26.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	74,266	10,384	7,775	33.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,633	648	4,493	▲ 85.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	181	25	56	▲ 55.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,242,425	▲ 173,717	▲ 89,976	93.1
合計	568,541	79,494	58,549	35.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

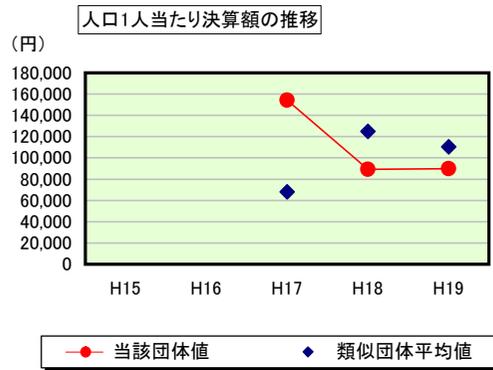
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 吉賀町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,143,942	154,420	-	68,130	-	-
うち単独分	744,730	100,531	-	43,462	-	-
H18	652,695	89,190	▲ 42.2	124,895	83.3	▲ 125.5
うち単独分	324,189	44,300	▲ 55.9	61,345	41.1	▲ 97.0
H19	643,103	89,919	0.8	110,324	▲ 11.7	12.5
うち単独分	343,188	47,985	8.3	55,684	▲ 9.2	17.5
過去5年間平均	813,247	111,176	▲ 20.7	101,116	35.8	▲ 56.5
うち単独分	470,702	64,272	▲ 23.8	53,497	16.0	▲ 39.8